

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
【会社名】	株式会社いなげや
【英訳名】	Inageya Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成瀬直人
【本店の所在の場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当(兼)グループ財務担当(兼) 管理本部長 今井厚弘
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当(兼)グループ財務担当(兼) 管理本部長 今井厚弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	62,654	61,341	249,132
経常利益又は経常損失 () (百万円)	366	408	2,653
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	394	211	656
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	69	734	1,717
純資産額 (百万円)	50,931	52,744	52,370
総資産額 (百万円)	98,957	98,955	97,520
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 () (円)	8.50	4.56	14.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	52.6	53.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はございません。

また、主要な関係会社についても異動はございません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはございません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はございません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する予想、見積り等の事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありますので、ご留意ください。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、国内景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米国の通商・金融政策や新興国の政治・経済に関する不確実性など海外経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

小売業界におきましては、家計消費支出の減少が続くなど、消費者の節約志向は依然として強く、さらには採用難による労働コスト上昇や業界の垣根をこえた企業間競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは店舗を起点とした事業を展開し、「食と人を通して地域に貢献するお役立ち業」としてお客様の健康で豊かな食生活の実現に貢献し、いなげやグループ全社を挙げて、価値ある商品、質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され、支持されるお店づくりに取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益が636億11百万円（前年同四半期比2.0%減）、売上高が613億41百万円（同2.1%減）とそれぞれ減収となりました。売上総利益率は0.5ポイント上昇したものの、売上総利益は165億98百万円（同0.6%減）と減益となりました。また、販売費及び一般管理費は「やめる・減らす・見直す」をスローガンに掲げ、経費の見直しを行うことで185億23百万円（同4.5%減）となりました。

以上の結果、営業利益は3億44百万円（前年同四半期は4億23百万円の営業損失）、経常利益は4億8百万円（前年同四半期は3億66百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億11百万円（前年同四半期は3億94百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

㈱いなげやにおいては、中期2ヶ年経営計画のもと、「商品経営への転換」をスローガンに「ヘルシーリビング&ソーシャルマーケット」（食と人を通し、地域のお役立ち業として社会に貢献し、お客様が健康に歳を重ねて人生の喜びや楽しさを感じていただける、なくてはならない店）をテーマにした次世代志向の新たなスーパーマーケットづくりにチャレンジしております。

営業政策といたしましては、地域のお客様の暮らしぶりを理解し、商品の魅力でお客様の満足を実現し、真のお役立ち業となるために全力を尽くすこと、また「Ready to」、「シニア」、「健康」、「地産地消」を基本方針として、惣菜を中心として生鮮が強化された「快適で楽しい食と買い物の空間」の構築、「食の豊かさ」と温もりを感じさせる新たな店づくり」を行ってまいりました。

また、当社のポイントカードである、「ing・fan(アイエヌジー・ファン)カード」による分析データなどをもとに自店の地域特性や暮らしぶりにあった商品展開を行い、お客様に支持される店づくりに努めてまいりました。

さらに、店舗改装を機にイートインコーナーとして“くつろぎスペース”を積極的に設置し、お買い物前後の休憩や、お買上商品の飲食などをはじめ、新たな価値創造の場としても活用しております。

㈱三浦屋においては品質第一主義をモットーに「おいしい商品開発」「おいしい商品提供」に徹すること、おもてなしの心でお客様をお迎えし「三浦屋のこだわり」を全従業員で伝え続けること、また、販売拠点・提供方法を拡大させより多くのお客様に「三浦屋ブランド」を浸透させることを基本方針として三浦屋の強みを最大限活かした取り組みを徹底してまいりました。

設備投資といたしましては、㈱いなげやにおいて練馬東大泉店（東京都練馬区）を㈱ウェルパークとの共同フォーマットの実験店、エスビー・プラス練馬東大泉店として改装を実施いたしました。また、既存店の活性化を引き続き推進し、ブルーミングブルーミー鴻巣駅前店（埼玉県鴻巣市）、和光新倉店（埼玉県和光市）など合計9店舗の改装を実施いたしました。当第1四半期連結会計期間末での店舗数は、㈱いなげやの139店舗と㈱三浦屋の12店舗を合わせて151店舗と期首からの増減はありません。

売上高につきましては、既存店売上高が前年同四半期比1.2%減となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高（外部顧客）は506億36百万円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント利益は1億69百万円（前年同四半期は4億80百万円の損失）となりました。

[ドラッグストア事業]

今年度より「骨太体質の進化に基づく店舗主導型経営の確立」を中期3ヶ年経営方針としてスタートしております。当事業年度の政策課題であります店舗主導型経営の現場実現のため全社全部署のマインドチェンジ・「考働」変革の浸透と定着を図ることで、骨太体質の進化に基づく店舗主導型経営への転換を進め、個店競争力向上を目指してまいりました。

設備投資といたしましては、調剤併設の東浦和駅前店（さいたま市緑区）、おいしさと健康を地域のお客様に提供する新フォーマットの開発という取り組みを行う中で実験店として㈱いなげやエスビー・プラス練馬東大泉店（東京都練馬区）内にエスビー・プラス練馬東大泉店を開設し、合計で2店舗新設いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は129店舗となりました。

売上高につきましては、既存店売上高が前年同四半期比0.1%減となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高は104億34百万円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント利益は1億48百万円（同745.8%増）となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、安心・安全・信頼をテーマに徹底した品質管理、お客様の立場に立った商品づくりに取り組んでまいりました。店舗の警備、清掃、施設管理を行っている㈱サビアコーポレーションは、当社グループ各社に対して効率的な店舗運営の提案を行ってまいりました。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウイングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。農業経営を行っている㈱いなげやドリームファームは、グループ店舗での農産物販売を通して地産地消を具現化することで地域の活性化を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高（外部顧客）は2億70百万円（前年同四半期比26.7%減）、セグメント利益は37百万円（同18.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ14億35百万円増加し、989億55百万円になりました。

流動資産は、10億78百万円増加し、338億65百万円になりました。これは主に、手許資金運用の有価証券が25億1百万円、現金及び預金が3億22百万円、商品及び製品が2億33百万円それぞれ増加した一方で、流動資産のその他（未収入金など）が19億33百万円減少したことによるものです。

固定資産は、3億56百万円増加し、650億90百万円になりました。これは主に、無形固定資産が1億77百万円、投資その他の資産が5億42百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産が3億63百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ10億61百万円増加し、462億11百万円になりました。

流動負債は、18億52百万円増加し、318億60百万円になりました。これは主に、流動負債のその他（未払費用など）が10億65百万円、短期借入金が7億50百万円、買掛金が4億44百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が6億58百万円減少したことによるものです。

固定負債は、7億91百万円減少し、143億50百万円になりました。これは主に、長期借入金6億30百万円、リース債務が1億4百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ3億74百万円増加し、527億44百万円になりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が4億50百万円増加した一方で、利益剰余金が1億36百万円減少したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント下がり、52.6%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はございません。

(4) 研究開発活動

該当事項はございません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株で あります。
計	52,381,447	52,381,447		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		52,381		8,981		13,598

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はございません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,945,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,401,700	464,017	
単元未満株式	普通株式 34,747		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		464,017	

(注) 自己株式5,945,030株のうち、5,945,000株については、「完全議決権株式(自己株式等)」に記載し、30株については「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町六丁目 1番地の1	5,945,000		5,945,000	11.35
計		5,945,000		5,945,000	11.35

2【役員の状況】

該当事項はございません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272	3,594
売掛金	2,647	2,663
有価証券	10,199	12,701
商品及び製品	9,625	9,858
仕掛品	9	10
原材料及び貯蔵品	250	264
繰延税金資産	1,791	1,714
その他	4,991	3,058
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	32,786	33,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,744	17,579
土地	18,739	18,739
リース資産(純額)	1,624	1,542
建設仮勘定	122	76
その他(純額)	3,281	3,211
有形固定資産合計	41,512	41,148
無形固定資産		
のれん	1,256	1,231
その他	2,579	2,782
無形固定資産合計	3,835	4,013
投資その他の資産		
投資有価証券	7,530	8,179
長期貸付金	48	42
退職給付に係る資産	155	156
繰延税金資産	1,323	1,086
差入保証金	9,796	9,725
その他	535	740
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	19,385	19,928
固定資産合計	64,733	65,090
資産合計	97,520	98,955
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,379	16,824
短期借入金	-	750
1年内返済予定の長期借入金	2,829	2,749
リース債務	598	592
未払法人税等	928	270
未払消費税等	495	733
ポイント引当金	1,927	2,024
その他	6,848	7,914
流動負債合計	30,007	31,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
固定負債		
長期借入金	8,437	7,806
リース債務	1,675	1,570
繰延税金負債	326	328
退職給付に係る負債	424	425
資産除去債務	3,141	3,158
その他	1,138	1,060
固定負債合計	15,142	14,350
負債合計	45,149	46,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	32,489	32,353
自己株式	6,120	6,121
株主資本合計	48,948	48,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,199	3,650
退職給付に係る調整累計額	482	426
その他の包括利益累計額合計	2,717	3,223
非支配株主持分	704	710
純資産合計	52,370	52,744
負債純資産合計	97,520	98,955

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	64,934	63,611
売上高	62,654	61,341
売上原価	45,957	44,743
売上総利益	16,697	16,598
営業収入	2,279	2,270
営業総利益	18,976	18,868
販売費及び一般管理費	19,400	18,523
営業利益又は営業損失()	423	344
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	40	46
助成金収入	3	1
受取手数料	17	19
その他	25	18
営業外収益合計	96	94
営業外費用		
支払利息	24	22
その他	14	8
営業外費用合計	39	30
経常利益又は経常損失()	366	408
特別損失		
固定資産処分損	9	0
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	375	408
法人税、住民税及び事業税	59	86
法人税等調整額	42	93
法人税等合計	16	179
四半期純利益又は四半期純損失()	391	228
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	16
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	394	211

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	391	228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	450
退職給付に係る調整額	53	55
その他の包括利益合計	322	506
四半期包括利益	69	734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73	717
非支配株主に係る四半期包括利益	3	17

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は従来一部を除き主に定率法を採用しておりましたが、スーパーマーケット及びドラッグストアの小売事業につきましては、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、加工・製造拠点としてのプロセスセンター投資が一段落したことを契機として、今後の販売拠点として新たな店舗等への設備投資計画等を踏まえ、有形固定資産の使用実態を検討見直した結果、店舗等で使用する有形固定資産は、その使用期間中、早期に劣化ないし稼働が低下するものではなく、長期にわたり平均的かつ安定的に使用及び稼働するものであることから、その投資効果について均等に費用を配分する定額法がより合理的な期間損益計算に資すると判断したため行ったものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億12百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	928百万円	794百万円
のれんの償却額	25百万円	25百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はございません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はございません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	52,167	10,117	369	62,654	-	62,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	1,842	1,842	1,842	-
計	52,167	10,117	2,211	64,497	1,842	62,654
セグメント利益又は 損失()	480	17	46	417	6	423

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	50,636	10,434	270	61,341	-	61,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	1,727	1,728	1,728	-
計	50,637	10,434	1,998	63,070	1,728	61,341
セグメント利益	169	148	37	355	10	344

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は従来一部を除き主に定率法を採用しておりましたが、スーパーマーケット及びドラッグストアの小売事業につきましては、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、加工・製造拠点としてのプロセスセンター投資が一段落したことを契機として、今後の販売拠点として新たな店舗等への設備投資計画等を踏まえ、有形固定資産の使用実態を検討見直した結果、店舗等で使用する有形固定資産は、その使用期間中、早期に劣化ないし稼働が低下するものではなく、長期にわたり平均的かつ安定的に使用及び稼働するものであることから、その投資効果について均等に費用を配分する定額法がより合理的な期間損益計算に資すると判断したため行ったものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は「スーパーマーケット事業」で96百万円、「ドラッグストア事業」で16百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円50銭	4円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	394	211
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	394	211
普通株式の期中平均株式数(株)	46,436,764	46,436,367

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

2【その他】

該当事項はございません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

株式会社いなげや

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 村 浩 太 郎
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 遠 藤 洋 一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 新 藤 弘 一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は従来一部を除き主に定率法を採用していたが、スーパーマーケット及びドラッグストアの小売事業については、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。